

平成26事業年度財務諸表の概要

1 - 1. 平成26年度決算の概要

- **証券化支援勘定**においては、買取債権残高が増加したことや（H25末:11.0兆円→H26末:11.6兆円 0.7兆円増）

適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は前年度比217億円増加し、789億円となりました。

証券化支援事業の信用リスク等については、収益の発現に対して費用（損失）の発現が遅れる傾向があり、これに備えて当期総利益全額を独立行政法人通則法第44条第1項積立金としています。

- **既往債権管理勘定**においては、貸付金の回収が進み、残高が減少したものの（H25末:13.9兆円→H26末:11.8兆円 2.1兆円減）

適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は前年度比105億円増加し、1,760億円となりました。

これにより、繰越欠損金を1,084億円まで削減しました。

- **中期計画における収支改善項目**に関して、

- ✓ 既往債権管理勘定以外の勘定においては、昨年度に引き続き、利益剰余金を計上しています。

（平成25年度：利益剰余金 1,022億円 → 平成26年度：利益剰余金 2,051億円）

- ✓ 既往債権管理勘定においては、中期計画どおり繰越欠損金を着実に削減しています。

（平成25年度：繰越欠損金▲2,844億円 → 平成26年度：繰越欠損金▲1,084億円）

<参考> 独立行政法人住宅金融支援機構中期計画（抄）

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 収支改善

(1) 既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

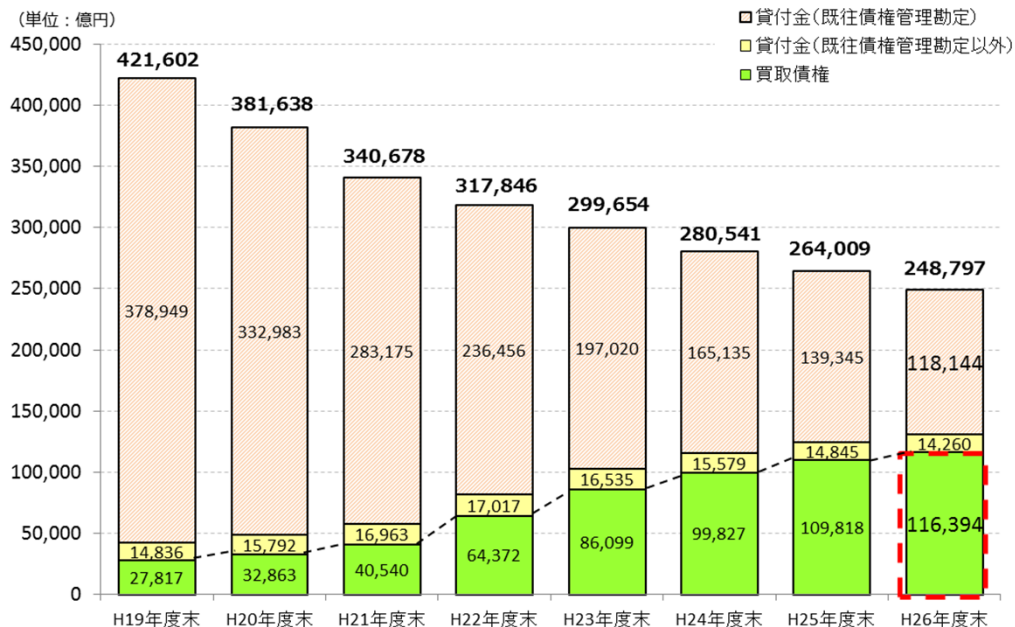
(2) 既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生の抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

1 - 2. 平成26年度決算の概要～法人全体の資産の状況～

- 買取債権残高は、フラット35の業績伸張により前年度比6,576億円増加して11兆円6,394億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は46.8%になりました。
- 既往債権管理勘定の貸付金残高は、回収が進んだこと等により前年度比2兆1,202億円減少して11兆8,144億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は47.5%になりました。

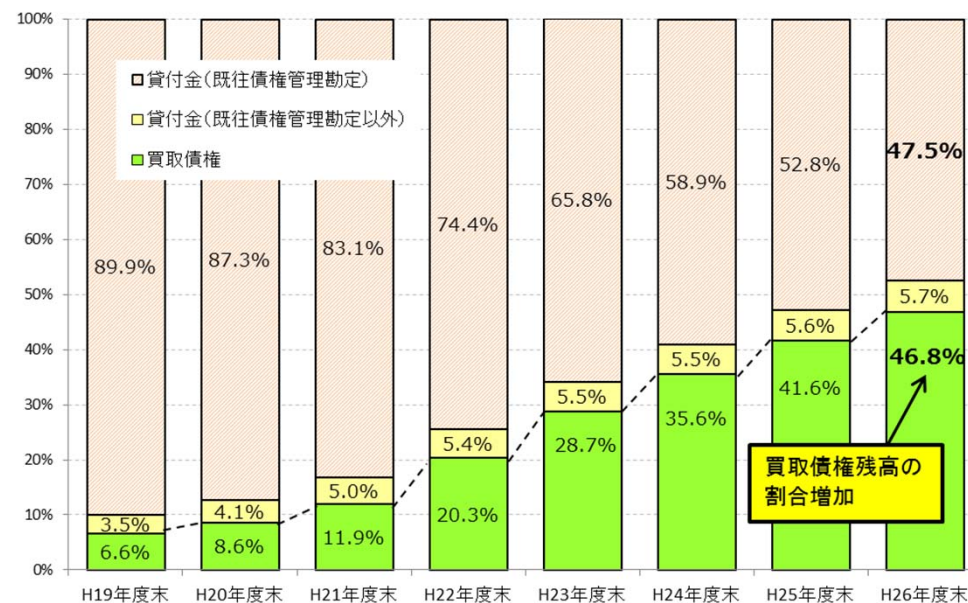
買取債権・貸付金の残高推移

※棒グラフ上部の金額は合計額です。



※ 億円未満を四捨五入しています。

買取債権と貸付金の残高割合推移



買取債権残高の割合増加

1-3. 平成26年度決算の概要～法人全体の負債の状況～

■ 法人全体の債券・借入金の残高は、前年度比2兆473億円減少して25兆4,290億円となりました。

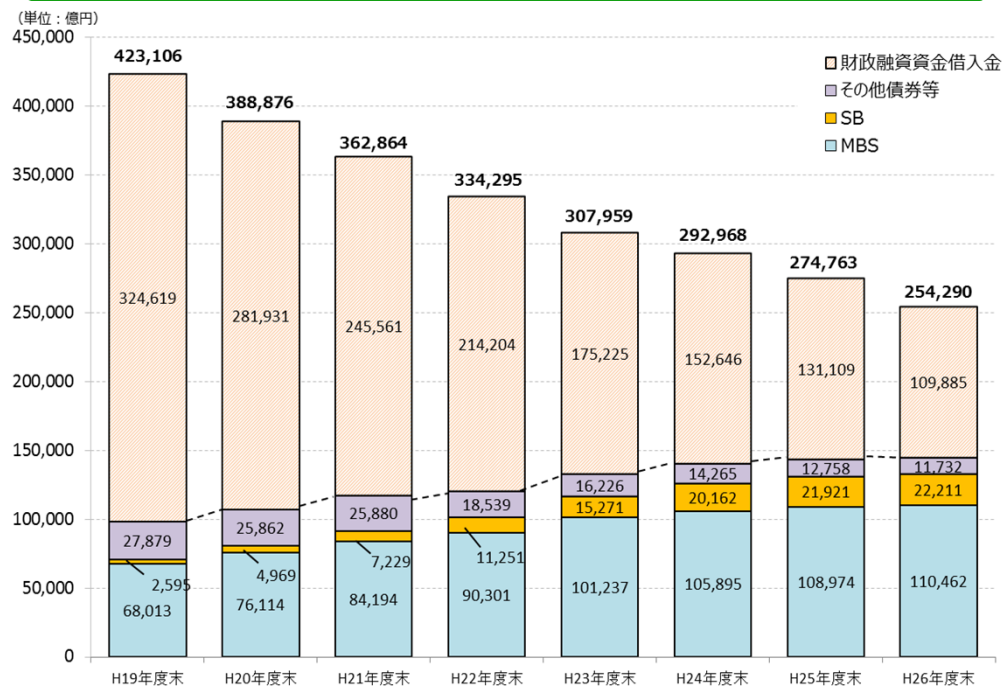
これは、市場からの調達であるMBSの残高が1,488億円増加し、

MBS合計残高	H25末:10兆8,974億円	→	H26末:11兆462億円	1,488億円増
買取型MBS残高	H25末:8兆6,618億円	→	H26末:9兆1,379億円	4,762億円増
S種等MBS残高	H25末:2兆2,356億円	→	H26末:1兆9,083億円	3,273億円減

SBの残高が290億円増加（H25末残高2兆1,921億円→H26末残高2兆2,211億円）したものの、

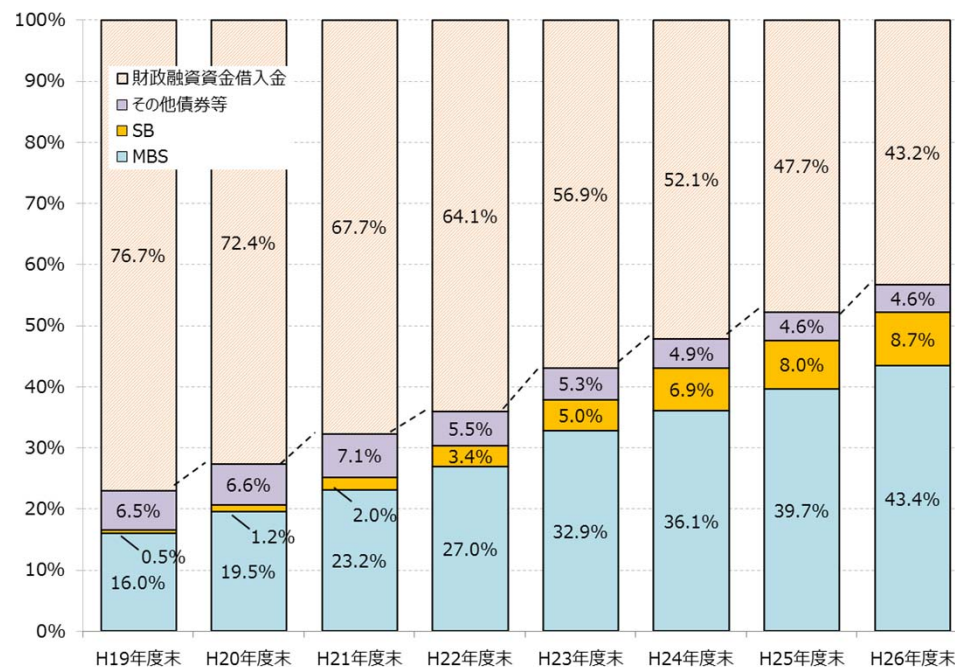
国からの借入れである財政融資資金借入金の償還等により借入金残高が2兆1,225億円減少したこと等によるものです。

債券・借入金の残高推移



※ その他債券等には民間借入金を含みます。

債券と借入金の残高割合の推移



※ その他債券等には民間借入金を含みます。

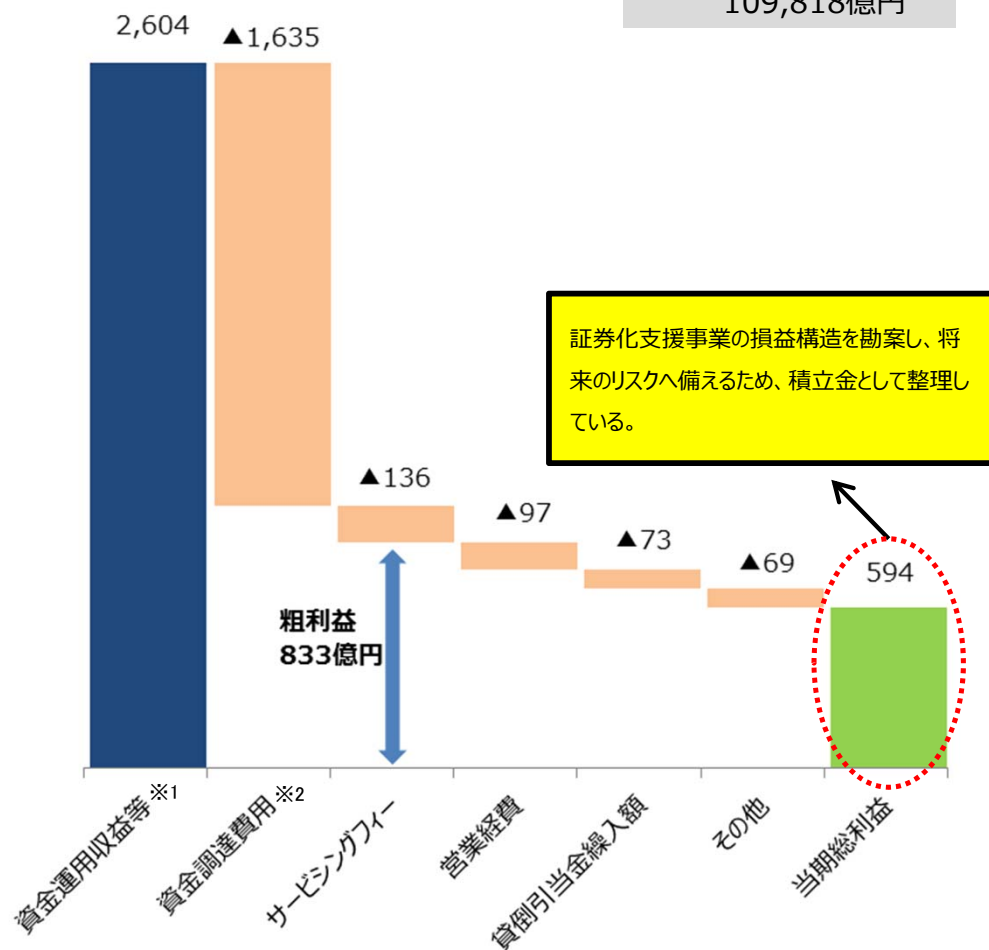
1-4-1. 主な勘定の損益状況 (証券化支援勘定：買取セグ)

証券化支援勘定 (買取型)

平成25年度

(単位：億円)

【買取債権残高】
109,818億円



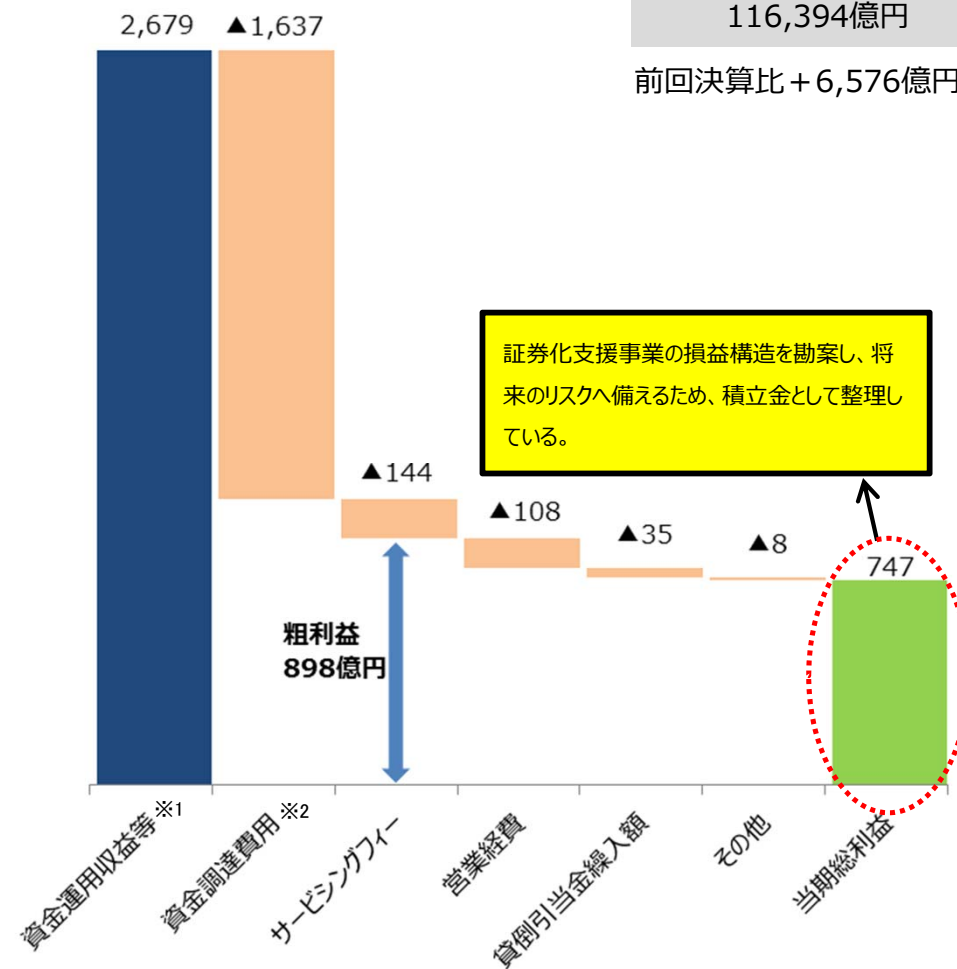
※1 補助金等収益を含みます。 ※2 債券発行諸費を含みます。

平成26年度

(単位：億円)

【買取債権残高】
116,394億円

前回決算比+6,576億円



※1 補助金等収益を含みます。 ※2 債券発行諸費を含みます。

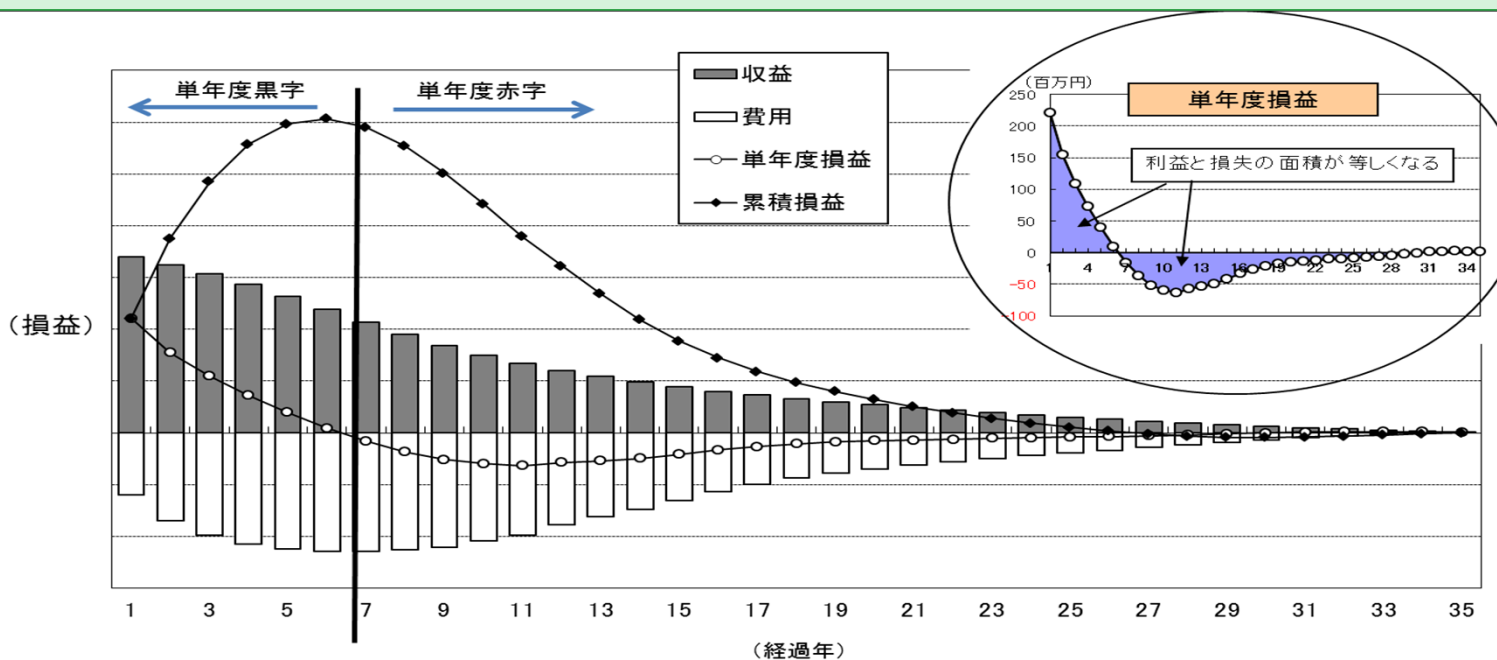
1-4-2. 証券化支援事業（買取型）の損益構造・利益処分について

証券化支援勘定（買取セグ）の当期総利益747億円については、将来のリスクに備えるため、積立金としています。

これは、証券化支援事業（買取型）の信用リスク等については、収益の発現に対して費用（損失）の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっているためです（損益構造のイメージは下図の通り）。

損益構造イメージ

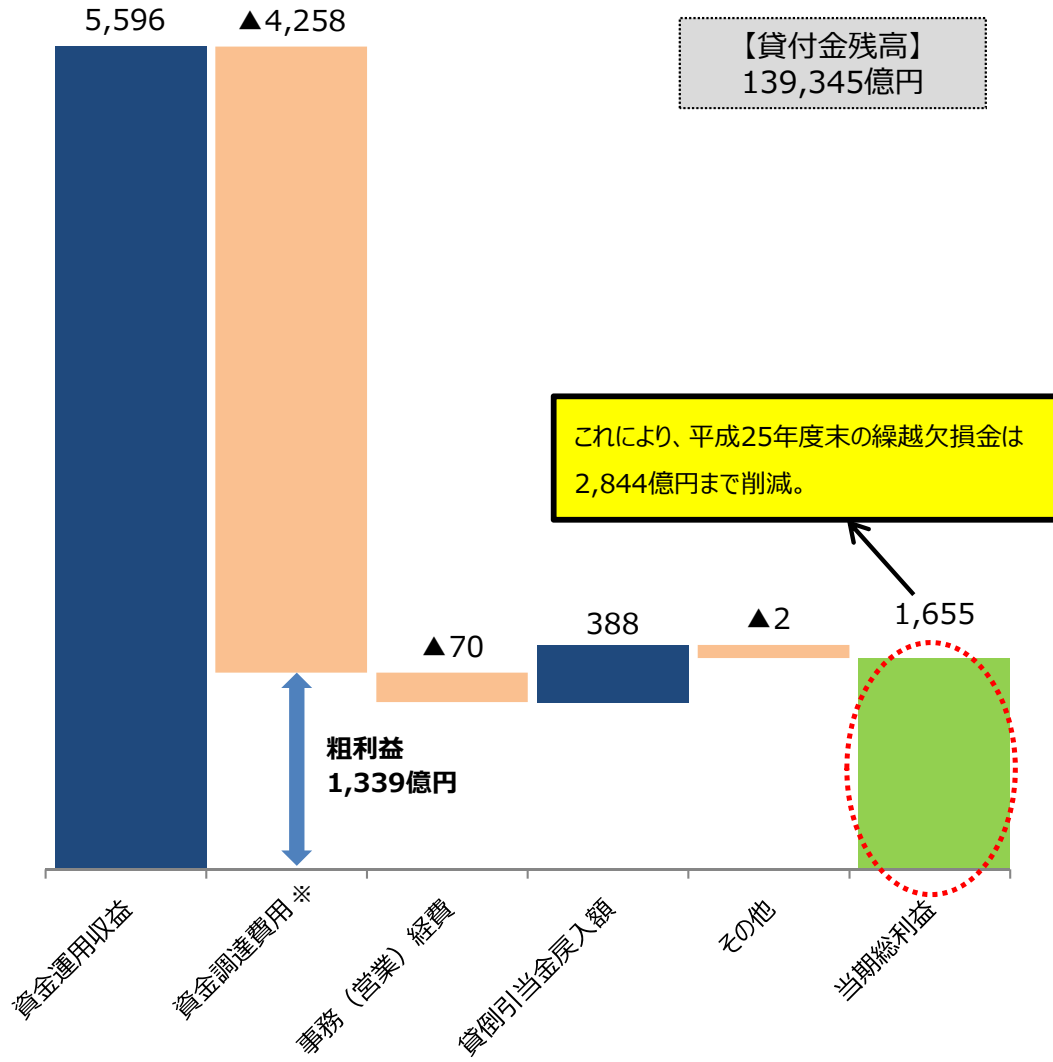
利益の処分に当たっては、当年度末の買取債権残高から発生する当年度以降の全残存期間におけるリスクに備えるための必要額を算出し、当該必要額が当年度末の利益剰余金よりも大きくなる場合、当年度の利益の全額を積立金として整理する必要が生じます。



1 - 5. 主な勘定の損益状況 (既往債権管理勘定)

平成25年度

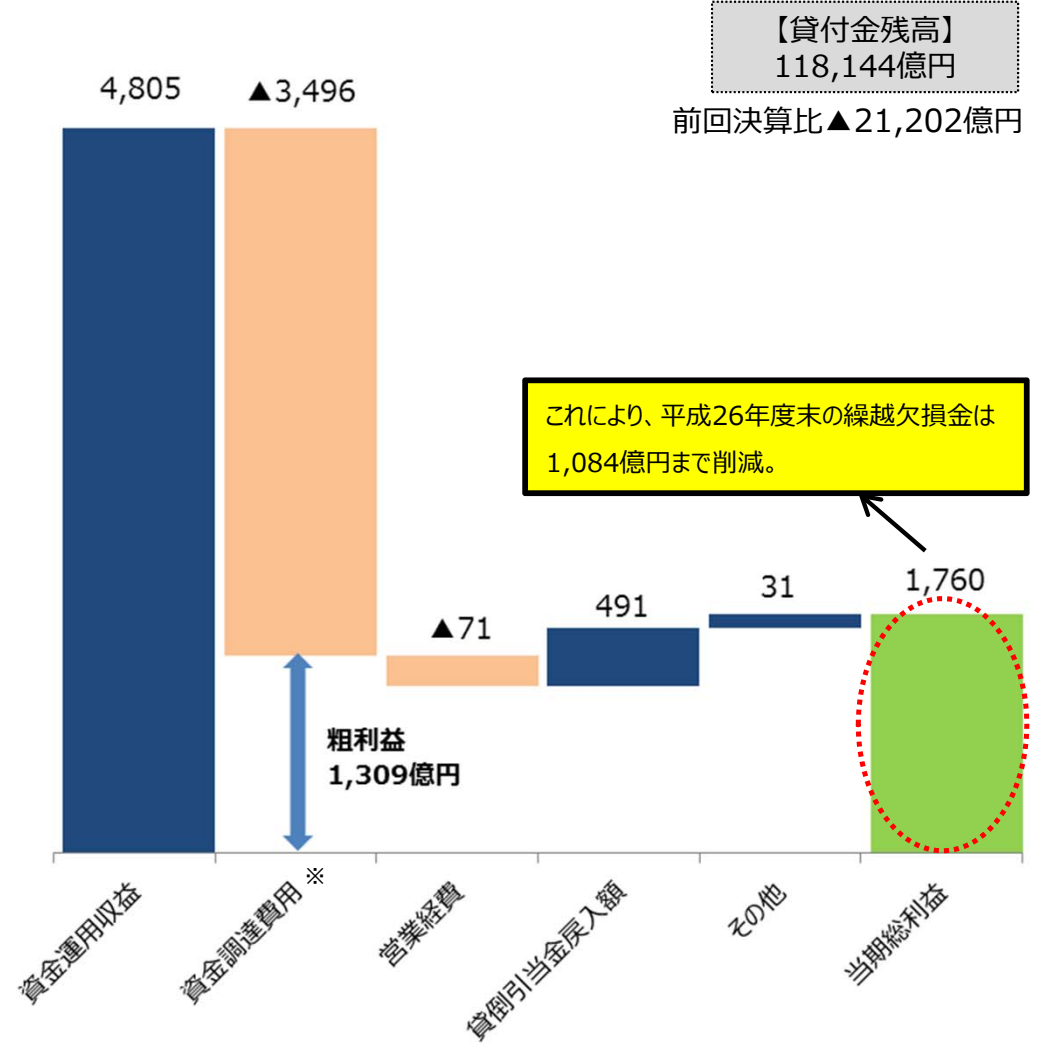
(単位：億円)



* 債券発行諸費を含みます。

平成26年度

(単位：億円)



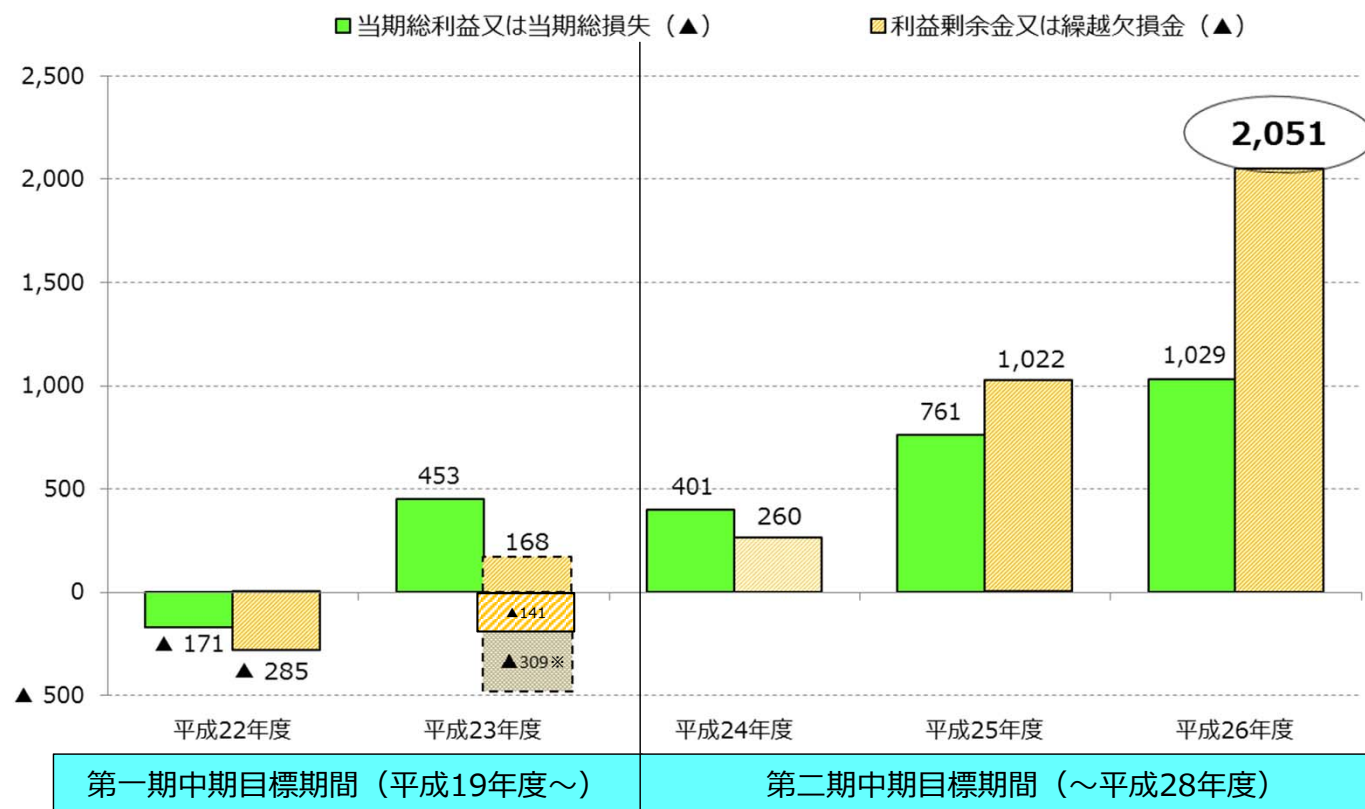
* 債券発行諸費を含みます。

1-6-1. 第二期中期計画の達成状況～収支改善～

- 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）においては、昨年度に引き続き利益剰余金を計上しています。

中期計画においては、「既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。」とされています。

■ 既往債権管理以外の勘定における損益等の推移

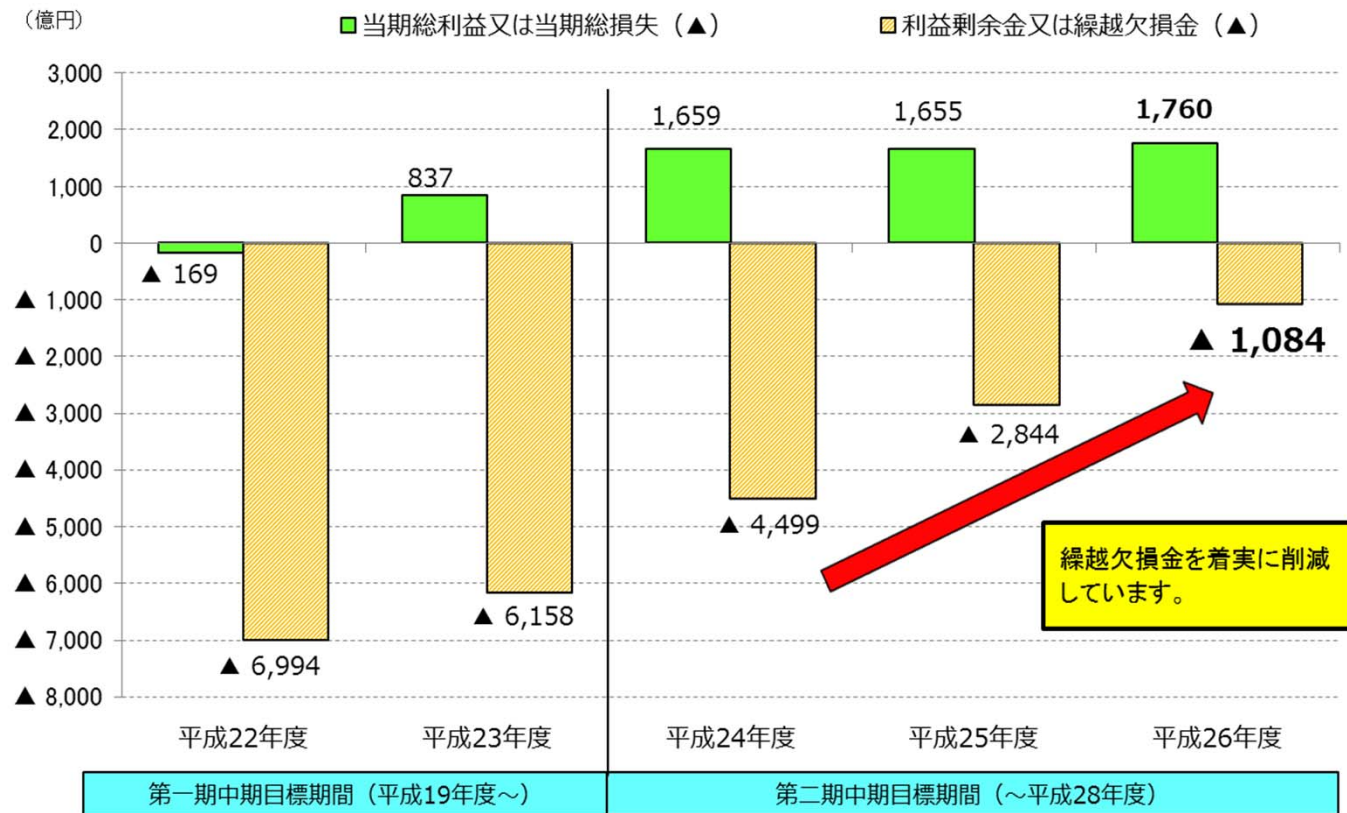


※ 平成24年度に国庫納付金として309億円支出しています。

1-6-2. 第二期中期計画の達成状況～収支改善～

- 既往債権管理勘定においては、中期計画どおり繰越欠損金（※）を着実に削減しています。

■ 既往債権管理勘定における損益等の推移



※ 繰越欠損金については、独立行政法人移行時に独立行政法人会計基準を適用したことに伴い、貸倒引当金（7,083億円）等を計上したことにより生じたものです。

2-1. 平成26年度決算 勘定別当期総利益

勘定別の経常損益、当期総利益・損失、利益剰余金・繰越欠損金は、以下のとおりです。

① 証券化支援勘定の当期総利益は789億円となり、利益剰余金は1,458億円を計上。

なお、証券化支援事業の信用リスク等については、収益の発現に対して費用（損失）の発現が遅れる傾向があり、これに備えるため、平成26年度末における証券化支援勘定の当期総利益を独立行政法人通則法第44条第1項積立金としています。

② 既往債権管理勘定の当期総利益は1,760億円となり、繰越欠損金を1,084億円まで削減。

(単位：億円)

	平成25年度決算 (A)			平成26年度決算 (B)			(B) - (A)	
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)
証券化支援勘定	569	572	670	724	789 ¹	1,458	155	217
債権譲受業務経理（買取セグメント）	591	594	892	684	747	1,639	93	154
債務保証等業務経理（保証セグメント）	△ 22	△ 22	△ 222	40	42	△ 180	62	63
住宅融資保険勘定	52	52	92	58	61	153	6	9
財形住宅資金貸付勘定	33	33	301	25	30	331	△ 8	△ 3
住宅資金貸付等勘定	56	148	3,357	74	185	3,455	18	37
住宅資金貸付等業務経理（貸付セグメント）	105	105	△ 41	130	150	109	25	45
保証協会承継業務経理（協会セグメント）	△ 49	43	3,398	△ 56	35	3,346	△ 7	△ 8
団信セグメント	△ 92	-	3,320	△ 90	-	3,233	2	-
求償等セグメント	43	43	78	34	35	113	△ 9	△ 8
既往債権管理勘定	1,655	1,655	△ 2,844	1,729	1,760 ²	△ 1,084	75	105
法人全体	2,365	2,459	1,576	2,610	2,824	4,313	246	365
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		761	1,022		1,029	2,051		268

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合がある。なお、単位に満たない場合は「0」と表示し、皆無の場合は「-」と表示している。

2-2-1. 平成26年度決算 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は前年度比217億円増加し、789億円となりました。主な要因は、買取債権残高の増加（H25末:11.0兆円→H26末:11.6兆円 0.7兆円増）による資金運用収益の増加や、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金繰入額の減少です。
- 当期総利益789億円は、将来のリスクに備えて全額を独立行政法人通則法第44条第1項積立金としています。（P.5参照）

平成25年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,050		経常収益 2,619	
資金調達費用	1,583	資金運用収益	1,887
保険引受費用	27	保険引受収益	4
役務取引等費用	142	役務取引等収益	0.2
その他業務費用	100	補助金等収益	721
営業経費	99	その他業務収益	0.4
その他経常費用	100	その他経常収益	7
貸倒引当金繰入額	75		
特別損失	1		
当期総利益	572		
		経常利益	569
		特別利益	3

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,009		経常収益 2,733	
資金調達費用	1,592	資金運用収益	1,958
保険引受費用	2	保険引受収益	42
役務取引等費用	151	役務取引等収益	0.2
その他業務費用	95	補助金等収益	725
営業経費	110	その他業務収益	0.5
その他経常費用	59	その他経常収益	8
貸倒引当金繰入額	35		
特別損失	0.1		
当期総利益	789		
		経常利益	724
		特別利益	※ 65

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益57億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-2-2. 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は前年度比154億円増加しました。主な要因は、買取債権残高の増加（H25末:11.0兆円→H26末:11.6兆円 0.7兆円増）による資金運用収益の増加や、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金繰入額の減少です。

債務保証等業務

保証セグ

当期総利益は前年度比63億円増加しました。主な要因は、責任準備金の戻入の増加による保険引受収益の増加です。

平成25年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,021		経常収益 2,612	
資金調達費用	1,583	資金運用収益	1,886
役務取引等費用	141	補助金等収益	718
その他業務費用	100	その他業務収益	0.4
営業経費	97	その他経常収益	7
その他経常費用	100		
貸倒引当金繰入額	75		
特別損失	1		
当期総利益	594		
		経常利益	591
		特別利益	3

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,004		経常収益 2,688	
資金調達費用	1,592	資金運用収益	1,957
役務取引等費用	150	補助金等収益	722
その他業務費用	95	その他業務収益	0.5
営業経費	108	その他経常収益	8
その他経常費用	59		
貸倒引当金繰入額	35		
特別損失	0.1		
当期総利益	747		
		経常利益	684
		特別利益	※64

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益56億円が主な発生要因です。

債権譲受業務（買取セグ）

債務保証等業務（保証セグ）

経常費用 29		経常収益 8	
保険引受費用	27	資金運用収益	1
役務取引等費用	0.4	保険引受収益	4
営業経費	2	役務取引等収益	0.2
その他経常費用	0.3	補助金等収益	2
		その他経常収益	0.3
		経常損失	22
		当期総損失	22

経常費用 5		経常収益 45	
保険引受費用	2	資金運用収益	1
役務取引等費用	0.4	保険引受収益	42
営業経費	2	役務取引等収益	0.2
その他経常費用	0.3	補助金等収益	2
		その他経常収益	0.3
		経常利益	40
		特別利益	※1

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益1億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-3. 平成26年度決算 融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は前年度比9億円増加しました。主な要因は、支払保険金の減少による保険引受費用の減少です。

平成25年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 40		経常収益 92	
保険引受費用	32	資金運用収益	26
役務取引等費用	0.0	保険引受収益	65
営業経費	7	その他経常収益	0.0
その他経常費用	1		
当期総利益 52		経常利益 52	

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 32		経常収益 90	
保険引受費用	26	資金運用収益	26
役務取引等費用	0.1	保険引受収益	54
営業経費	6	補助金等収益	9
その他経常費用	1	その他経常収益	0.3
当期総利益 61		経常利益 58	
		特別利益	※ 4

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益4億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-4. 平成26年度決算 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

- 当期総利益は前年度比 3 億円減少しました。主な要因は、貸付金残高の減少（H25末:5,175億円→H26末:4,492億円 683億円減）による資金運用収益の減少です。

平成25年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 49

資金調達費用	40
役務取引等費用	2
その他業務費用	0.1
営業経費	7
その他経常費用	0.2

経常収益 82

資金運用収益	78
役務取引等収益	0.1
補助金等収益	0.0
その他経常収益	4

当期総利益 33

経常利益 33

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 38

資金調達費用	29
役務取引等費用	2
その他業務費用	0.1
営業経費	7
その他経常費用	0.2

経常収益 63

資金運用収益	59
役務取引等収益	0.1
補助金等収益	0.0
その他経常収益	4

当期総利益 30

経常利益 25

特別利益 ※ 4

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益 4 億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-5-1. 平成26年度決算 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は前年度比37億円増加しました。主な要因は、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金戻入額の増加です。（貸付金残高 H25末 9,670億円→H26末 9,768億円 98億円増）

平成25年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,044		経常収益 2,100	
資金調達費用	176	資金運用収益	316
保険引受費用	1,782	保険引受収益	1,665
役務取引等費用	17	役務取引等収益	7
その他業務費用	3	補助金等収益	33
営業経費	65	その他経常収益	79
その他経常費用	0.1	貸倒引当金戻入額	39
当期総利益 148		積立金取崩額 92	

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,934		経常収益 2,008	
資金調達費用	178	資金運用収益	296
保険引受費用	1,671	保険引受収益	1,560
役務取引等費用	16	役務取引等収益	6
その他業務費用	0.2	補助金等収益	47
営業経費	69	その他経常収益	99
その他経常費用	0.1	貸倒引当金戻入額	56
当期総利益 185		特別利益 ※24	
		積立金取崩額 87	

経常利益 74

経常利益 56

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益24億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-5-2. 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

住宅資金貸付等業務

貸付セグ

当期総利益は前年度比45億円増加しました。主な要因は、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金戻入額の増加です。（貸付金残高 H25末 9,670億円→H26末 9,768億円 98億円増）

保証協会承継業務

団信セグ

【参考】

積立金取崩額は前年度比5億円減少しました。主な要因は、団信弁済金等の保険引受費用の減少です。

保証協会承継業務

求償等セグ

【参考】

当期総利益は前年度比8億円減少しました。主な要因は、年金譲受債権の残高減少（H25末:912億円→H26末:788億円 124億円減）による資金運用収益の減少です。

平成25年度 損益計算書

(単位：億円)

経常費用 216

資金調達費用	176
役務取引等費用	9
その他業務費用	3
営業経費	28
その他経常費用	0.1

経常収益 320

資金運用収益	240
役務取引等収益	5
補助金等収益	33
その他経常収益	42
貸倒引当金戻入額	24

当期総利益 105

経常利益 105

平成26年度 損益計算書

(単位：億円)

経常費用 217

資金調達費用	178
役務取引等費用	8
その他業務費用	0.2
営業経費	30
その他経常費用	0.4

経常収益 346

資金運用収益	223
役務取引等収益	5
補助金等収益	47
その他経常収益	71
貸倒引当金戻入額	46

当期総利益 150

経常利益 130

特別利益 ※ 21

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益21億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

住宅資金貸付等業務（貸付セグ）

2-5-3. 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

平成25年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,829		経常収益 1,737	
保険引受費用	1,790	資金運用収益	56
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,673
営業経費	36	その他経常収益	8
経常損失 92		積立金取崩額 92	

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,719		経常収益 1,629	
保険引受費用	1,679	資金運用収益	55
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,567
営業経費	37	その他経常収益	6
経常損失 90		特別利益 ※3	
		積立金取崩額 87	

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益 3 億円が主な発生要因です。

保証協会承継業務 (団信セグ) 【参考】

経常費用 23

資金調達費用	16
役務取引等費用	5
営業経費	2
その他経常費用	0.0

当期総利益 43

経常利益 43

経常収益 66

資金運用収益	36
役務取引等収益	2
補助金等収益	0.0
その他経常収益	29
貸倒引当金戻入額	15

経常費用 20

資金調達費用	14
役務取引等費用	5
営業経費	2
その他経常費用	0.0

当期総利益 35

経常利益 34

経常収益 55

資金運用収益	31
役務取引等収益	2
補助金等収益	0.0
その他経常収益	22
貸倒引当金戻入額	10

特別利益 ※1

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益 1 億円が主な発生要因です。

保証協会承継業務 (求償等セグ) 【参考】

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-6. 平成26年度決算 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は前年度比105億円増加しました。主な要因は、貸付金の回収が進み、残高が減少したものの（H25末:13.9兆円→H26末:11.8兆円 2.1兆円減）、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金戻入額の増加です。
- 当期総利益は1,760億円となり、繰越欠損金を1,084億円まで削減しました。

平成25年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 4,421		経常収益 6,076	
資金調達費用	4,254	資金運用収益	5,596
役務取引等費用	90	役務取引等収益	1
その他業務費用	4	補助金等収益	12
営業経費	70	その他経常収益	467
その他経常費用	4	貸倒引当金戻入額	388
当期総利益 1,655		経常利益 1,655	

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 3,649		経常収益 5,379	
資金調達費用	3,496	資金運用収益	4,805
役務取引等費用	79	役務取引等収益	1
その他業務費用	-	補助金等収益	8
営業経費	71	その他経常収益	565
その他経常費用	4	貸倒引当金戻入額	491
当期総利益 1,760		経常利益 1,729	
		特別利益 ※31	

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益31億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-7. 平成26年度決算 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は前年度比365億円増加しました。
- 主な要因は、貸倒引当金の戻入の増加、支払保険金や団信弁済金等の減少による保険引受費用の減少です。

平成25年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 7,644		経常収益 10,009	
資金調達費用	6,002	資金運用収益	7,847
保険引受費用	1,031	保険引受収益	931
役務取引等費用	251	役務取引等収益	8
その他業務費用	99	補助金等収益	765
営業経費	241	その他業務収益	0.4
その他経常費用	20	その他経常収益	457
		貸倒引当金戻入額	357
特別損失	1		
当期総利益	2,459		
		特別利益	3
		積立金取崩額	92

経常利益
2,365

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 6,827		経常収益 9,438	
資金調達費用	5,250	資金運用収益	7,093
保険引受費用	965	保険引受収益	927
役務取引等費用	247	役務取引等収益	7
その他業務費用	89	補助金等収益	789
営業経費	255	その他業務収益	0.5
その他経常費用	22	その他経常収益	621
		貸倒引当金戻入額	514
特別損失	0.1		
当期総利益	2,824		
		特別利益	※127
		積立金取崩額	87

経常利益
2,610

※特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益120億円が主な発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。